

施策マネジメントシート

基本施策名	2-5 下水道の整備・維持・更新	施策統括課	道路下水道課	氏名	蛭谷常久
政策名	7-1 都市基盤	主な関係課			

1 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 ・市内全域

対象指標 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 市内面積	km ²
イ 分流域面積	km ²
ウ	
エ	

施策の目的 地震・集中豪雨等による災害の未然防止にも十分配慮しながら、市民の日常生活や経済活動に必要な不可欠なインフラ施設として、将来にわたって適切かつ効率的な維持管理・運営を推進します。

成果指標 (意図の達成度の指標) 数字は記入しない		
名称 (展開方向ごとに記載)		単位
1	ア 重要路線の地震対策率	%
	イ 南部地域における雨水管整備率	%
2	ア 未処理放流水のBOD値	mg/l
	イ 雨水浸透ますの設置数(累計)	基
3	ア 公共下水道事業の経費回収率	%
	イ	
4	ア	
	イ	

2 第1次基本計画期間(平成28～35年度)内における取組内容

施策の展開方向	目的	手段(具体的な取組内容)
1 下水道施設の維持・創出	地震・集中豪雨等による災害や、施設の老朽化等による事故発生及び機能停止のリスクの低減を図ります。	市内の避難所からの排水を受ける重要路線となっている管きよの地震対策を推進します。 下水道施設に起因する事故を未然に防ぐため、日常のメンテナンスを行い、「予防保全型」の維持管理に努めます。 耐用年数を超えた施設に対しては、長寿命化計画を策定し、施設の補修・改築を行います。 ミニ開発が進行(スプロール化)している南部地域の浸水被害を防止するため、雨水管の整備を推進します。
2 良好な水環境の維持・創出	治水対策を促進するとともに、河川・水路等の公共用水域の水質向上や地下水・湧水等の保全及び再生を図ります。	民間事業者による開発行為等において、雨水流出抑制に関する指導を行います。 雨水浸透ます助成制度の周知を推進し、雨水浸透ますの設置拡大を図ります。 循環型社会の構築にも結びつくよう、処理水や汚泥等の下水道資源の積極的な活用を図ります。
3 健全な事業運営の推進	重要なライフラインとしての役割を将来にわたって発揮し続けることができるよう、下水道事業の経営基盤強化を図ります。	透明性が高く、より効果的で効率的な事業運営を推進できるよう、公営企業会計方式の導入を図ります。 持続的な下水道事業を実施していくため、下水道使用料の徴収率向上を図るとともに歳出の抑制に努め、効率的な事業の実施を図ります。 一般会計からの赤字繰入金(赤字補てん)を減らすため、事業の見直しや資本費平準化債の活用を図ります。
4		

3 総事業費・指標等の実績推移と目標値、実績状況把握

		単位	数値区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	目標達成度		
対象指標	ア	km ²	見込み値 実績値	8.15	8.15	8.15	8.15	8.15	8.15	8.15	8.15	8.15	目標達成度		
	イ	km ²	見込み値 実績値	0.96	0.96	0.96	0.96	0.96	0.96	0.96	0.96	0.96	達成・ 未達成	前年度 比較	
	ウ		見込み値 実績値												
	エ		見込み値 実績値												
展開方向 1 ア % 成り行き値 目標値 11 16 20.9 25.8 30.6 35.5 40.3 45.2 50.0 実績値 10.0 32.5 基本計画における指標の説明又は出典元 国立市下水道総合地震対策計画において重要な幹線等に位置付けられた路線により、目標値を設定した。															
成果指標	イ	%	成り行き値										未達成	維持	
			目標値	57	58	58.1	58.4	58.7	59.0	59.4	59.7	60.0			
	基本計画における指標の説明又は出典元 国立市下水道プラン2010に掲げた目標達成を目指し、目標値を設定した。														
	ア	mg/l	成り行き値											未達成	低下
			目標値	30	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0			
	基本計画における指標の説明又は出典元 下水道法施行令を基準として現状より更に良好な水質を目指すこととし、目標値を設定した。														
	イ	基	成り行き値											未達成	向上
			目標値	14,300	15,200	16,100	17,100	18,100	19,175	20,250	21,325	22,400			
	基本計画における指標の説明又は出典元 国立市下水道プラン2010に掲げた目標達成を目指し、目標値を設定した。														
	ア	%	成り行き値											未達成	低下
			目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
	基本計画における指標の説明又は出典元 下水道使用料収入 / 汚水処理経費														
イ		成り行き値													
		目標値													
基本計画における指標の説明又は出典元															
ア		成り行き値													
		目標値													
基本計画における指標の説明又は出典元															
イ		成り行き値													
		目標値													
基本計画における指標の説明又は出典元															
事務事業数				本数	18										
施策コスト	財源内訳	国庫支出金	千円	56,000											
		都道府県支出金	千円	3,091											
		地方債	千円	670,300											
		その他	千円	1,217,739											
		一般財源	千円	376,128											
	事業費計 (A)			千円	2,323,258	0	0	0	0	0	0	0	0		
	人件費	延べ業務時間	時間	17,074											
		人件費計 (B)	千円	78,686											
		トータルコスト(A)+(B)			千円	2,401,944	0	0	0	0	0	0	0		

4 施策の成果実績値に対する評価

(1) 時系列比較 (過去3ヶ年の比較) A(かなり向上) ~ E(かなり低下)

C: 成果はほとんど変わらない(横ばい状態)

(2) 他自治体との成果実績値の比較 A(かなり高い) ~ E(かなり低い)

C: 他自治体と比べてほぼ同水準である

背景として考えられること

- ・下水道総合地震対策計画(第2期)により良好な進捗状況である。
- ・雨水管整備については一般会計からの繰入金で行っているため、財政事情を勘案しながら進めている。
- ・毎年度、流域下水道と公共下水道の接続点及び特定施設の事業所の公共汚水樹にてBOD値の測定を行っている。
- ・雨水浸透ます設置助成金制度を利用した設置数は少数だが、開発行為等により窓口指導での設置が多数あることにより、年々設置数は着実に伸びている。
- ・平成28年度の公共下水道事業の経費回収率は約98%であった。

5 施策の現状 必要に応じて展開方向ごとに記載

(1) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?

- ・下水道総合地震対策計画(第2期)を策定した。(平成26年度～平成30年度)
- ・雨水管整備については、一般会計からの繰入金で行っているため、市の財政状況によるところが大きい。
- ・合流式下水道緊急改善実施要領(平成16年4月1日)に基づき、国立市合流式下水道改善計画(H17.3)を策定し、事業を進めてきた。
- ・国立市下水道プラン2010を策定した。(平成22年4月)
- ・南部中継ポンプ場長寿命化計画を策定した。(平成26年度～平成30年度)
- ・平成31年度末までに公営企業会計に移行することが要請されている。(平成27年1月27日)
- ・平成34年度から立川単独処理区の北多摩2号処理区への編入が決定した。
- ・平成32年度末までに経営戦略を策定するよう要請されている。(平成28年1月26日)
- ・下水道使用料は年々減少傾向にある。節水意識の向上や節水家電の普及による影響であると推測される。

(2) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

- ・田畑の宅地化が進み、大雨時の溢水が懸念されており、分流地区の雨水管整備の要望がある。
- ・議会からは管きよの老朽化対策への取組をどう進めていくのか、という質問がある。

6 28年度の評価結果 必要に応じて展開方向ごとに記載

(1) 施策の取組状況

28年度の取組状況	29年度の取組予定
<ul style="list-style-type: none"> ・下水道総合地震対策計画(第2期)を策定した。(平成26年度～平成30年度)これに基づき、国立市立第三中学校にマンホールトイレを設置した。また、管きよの調査を行い、耐震性も確認している。 ・南部中継ポンプ場長寿命化計画を策定した。(平成26年度～平成30年度)これに基づき、機械設備、電気設備の改築工事を行った。 ・窓口指導等による宅地内雨水浸透桝設置数:1043基。 ・一般会計からの繰入金を減らすため、資本費平準化債を活用した。 ・国立市下水道事業地方公営企業法適用業務委託にて今後の公営企業会計移行に向けた基本方針及び工程などを作成した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道総合地震対策計画(第2期)を策定した。(平成26年度～平成30年度)これに基づき、南部中継ポンプ場の耐震補強工事を行う。また、管きよの調査を実施する。 ・南部中継ポンプ場長寿命化計画を策定した。(平成26年度～平成30年度)これに基づき、機械設備、電気設備の改築工事を行う。 ・窓口指導等による宅地内雨水浸透桝設置数向上のため窓口指導等に努める。 ・一般会計からの繰入金を減らすため、資本費平準化債を活用した。 ・公共下水道ストックマネジメント基本計画を策定する。 ・下水道事業の公営企業会計移行に向けて公共下水道施設の資産調査を行う。

(2) 施策の全体総括(成果実績やコスト、見直しを要する事務事業等) 必要に応じて展開方向ごとに記載

総合基本計画及び28年度行政経営方針に照らして評価する

- ・下水道総合地震対策計画(第2期)を策定した。(平成26年度～平成30年度)これに基づき、国立市立第三中学校にマンホールトイレを設置した。
- ・南部中継ポンプ場長寿命化計画を策定した。(平成26年度～平成30年度)これに基づき、機械設備、電気設備の改築工事を行っている。
- ・下水道使用料について、平成27年度と同額程度の見込みである。
- ・資本費平準化債の活用により、平成28年度の下水道使用料と汚水処理費との収支不足は約21,000千円(回収率は決算見込みで約98%)である。

7 施策の課題・今後の方向性 必要に応じて展開方向ごとに記載

(1) 30年度の取組方針

- ・下水道総合地震対策計画(第2期)を策定した。(平成26年度～平成30年度)これに基づき、マンホールトイレを設置する。また、管きよの調査を実施する。
- ・南部中継ポンプ場長寿命化計画を策定した。(平成26年度～平成30年度)これに基づき、機械設備、電気設備の改築工事を行う。
- ・下水道使用料の収入向上に努める。
- ・宅地内雨水浸透桝設置数向上のため窓口指導等に努める。
- ・一般会計からの繰入金を減らすため、資本費平準化債の活用を活用する。
- ・公営企業会計への移行準備として、受贈資産・除却資産の調査等を行う。

(2) 中期的な取組方針

- ・平成29年度に国立市公共下水道ストックマネジメント基本計画を策定し、国土交通省が創設した「下水道ストックマネジメント支援制度(平成28年度)」を活用し、効率かつ計画的に下水道管路施設の更新および維持管理を推進する。
- ・平成31年度までに下水道事業の公営企業会計への移行準備を行い平成32年4月1日から運用を開始する。